

特別研修終了届兼報告書

学院長 殿

所 属 文学部コミュニケーション学科

職 位 教授

報告者 小ヶ谷千穂

私は、2023年度大学教員特別研修員として学外研究に就いておりましたが、以下のとおり終了いたしました。

つきましては、「フェリス女学院大学教員特別研修制度に関する規程」（2000年5月22日制定）第11条第2項の規定に基づき、研修成果に関する報告書を提出いたします。

1. 研修テーマ・研修先等

研修テーマ	フィリピンとインドネシアにおける国際移動の最新局面に関する比較研究
研修先 (国・都市・研究機関等)	ビヌス大学人文学部日本文学科（インドネシア・ジャカルタ）およびフィリピン大学国際研究センター（フィリピン・マニラ）
研修先指導者 (不在の場合は記入不要)	ウタリ・ノヴェラ教授（ビヌス大学人文学部日本文科学科長）およびジーナ・ウマリ教授（フィリピン大学国際研究センター・センター長。）
研修先及び指導者 選定理由	ビヌス大学ウタリ・ノヴェラ教授は、インドネシアにおける国際移動の最新局面に関して、特に日本研究の立場からの若年層の動向について専門的知識を有している指導的存在である。また、フィリピン大学ジーナ・ウマリ教授は、フィリピンにおける国際移動の最新局面に関して、特に日本研究の立場からの若年層の動向について専門的知識を有している指導的存在であるため。

2. 研修日程

日程	渡航先・滞在地	研究機関名	備考
2023年9月5日 ～11月1日	ジャカルタ（インドネシア）	ビヌス大学人文学部日本文学科	客員教授として滞在
2023年11月 28日～2024年 3月10日	マニラ（フィリピン）	フィリピン大学国際研究センター	客員教授として滞在
～ 月 日 ～ 月 日			
～ 月 日 ～ 月 日			

3. 研修報告

(1) 実施概要：研修内容（具体的に記載）

本研修期間においては、これまで申請者が主要な研究対象としてきたフィリピンに加えて、同じく東南アジアにおける主要な送り出し国としてフィリピンに追随する形で台頭してきたインドネシアも射程に入れ、両国における海外就労の動向・志向の現状について主に若年層の視点から把握し、その中でも特に日本が、海外就労先・移住先として東南アジアの若者にどのように認識されているのかを把握することで、日本における長期的な外国人受け入れの新たなあり方について検討するための基礎的研究の実施を目的としていた。

インドネシア・ビヌス大学人文学部日本語学科では客員教授として滞在し、①日本への留学生および技能実習生の送り出し機関への聞き取り調査②ビヌス大学日本語学部日本語学科の在学学生および卒業生への日本への留学・就労志向についての聞き取り調査③海外就労にかかわるインドネシア政府機関およびNGOへの聞き取り調査を、2か月の滞在期間において実施した。①②③いずれの調査研究においても、ビヌス大学教員およびスタッフから多くの協力を得ることができた。

フィリピン大学国際研究センターでは、客員教授として①申請者が1998年に初めて調査に入った中部ルソンヌエバ・エシハ州における海外出稼ぎ者の近年の動向についての聞き取り調査および過去の調査対象者およびその家族の追跡調査②申請者が2000年に初めて調査に入ったマニラ首都圏マリキナ市における海外出稼ぎ者の近年の動向についての聞き取り調査。③海外就労にかかわるフィリピン政府機関およびNGOへの聞き取り調査を行った。①②③ともに予定通り実施することができたことに加えて、フィリピン大学国際研究センターおよびフィリピン大学アジアセンターが共催および国際交流基金マニラ事務所が後援した、日本研究を志す学生・院生のための全国ワークショップにゲスト・スピーカーとして参加し、アテネオ・デ・サンボアング大学（サンボアング市）およびフィリピン大学ヴィサヤ校（イロイロ市）を訪問する機会も得ることができ、地方大学の教員や学生からも、若年層の日本志向についての最新の知見を得ることができた。

(2) 研修成果及び今後の進展の見込み

インドネシアでは、日本への技能実習および特定技能を目的として募集・斡旋・訓練業務を行っているジャカルタ周辺の民間機関を複数訪問し、経営者・指導者および技能実習/特定技能の候補者に対してインタビューを実施することができた。とりわけフィリピンとの比較において、インドネシアでは高卒の若者が卒業直後に斡旋業者や訓練校へと流入していくルートが確立されていることが明らかになった。またビヌス大学を含めた4年生大学の日本語学科の学生は在学中からインドネシア国内および日本でのインターンなどを通して日本の企業文化を経験しており日本の企業が直接大学に人材育成のための投資をしていることも明らかになった。こうした動きはフィリピンではあまり観察されておらず、日本—インドネシア間に特徴的なのではないかとの仮説を立てることができた。しかしながら、学生へのインタビューでは、日本の企業文化や社会構造への理解が進めば進むほど、日本は長く働く場所ではないと認識されていることもわかった。

フィリピンでは、まもなくフィリピンでの海外雇用政策開始から50年になることもあり、長期で海外就労していた、特に女性たちが自身の親の介護を契機にフィリピンに帰国する傾向を観察することができた。同時に、20年前には海外就労とは縁遠かった農村部においても確実に海外就労への参入は進んでおり、LCCの登場など移動コストの低下や通信技術の発達により、頻繁な帰国や連絡を通してトランスナショナルな親密圏の構築が持続していることもわかった。

今後は、いまだ海外就労が拡大傾向のインドネシアと、長期化に伴って海外就労の定着と同時に労働者の高齢化も始まっているフィリピンの状況の比較研究を、政策の変遷も含めて、より理論的に実施していきたいと考える。

4. 研修成果物

研修成果物(著書・学術論文・研究発表・演奏会等(予定も含む))の発表時期等

インドネシアおよびフィリピンでの研修全般の報告は、『多文化・共生コミュニケーション論叢』(2024年12月刊行予定)において論考を掲載予定である。また、著書・学術論文としては、以下の論考がまもなく刊行予定である。

- ・小ヶ谷千穂「ケア労働，モビリティーズ，ジェンダー：フィリピン人労働者の経験から」吉原直樹・飯笹佐代子・山岡健次郎編『モビリティーズの社会学——流動化するコミュニティ』(有斐閣。2024年6月刊行予定)
- ・Ogaya Chiho and Sera Ono, "Return migration and the role of civil society in reintegration programs: The experiences of Filipino Women Returnees from re-integration to re-orientation" in Majella Kilkey and Loretta Baldassar eds., Handbook of Migration, Mobility and Care, Edward Elgar Publishing Ltd (2025年3月刊行予定)